

# 札幌市の中期財政見通し(平成17年2月)

17年度において「財政構造改革プラン」に掲げた取組みを進めることにより、前回の中期財政見通し(16年2月公表)と比べると収支不足が縮まる見込みです。

しかし、18年度以降も、扶助費や公債費、他会計繰出金の増加が見込まれることから、市税や交付税などの一般財源や公共事業などの普通建設事業費を17年度と同額と見込んだ場合でも、18年度から21年度の各年度において200億円～500億円程度の収支不足が発生する見通しです。

したがって、18年度以降も、収支不足の解消に向けてプランに掲げた取組みを着実に進めていく必要があります。

(単位 億円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入	市税、交付税、譲与税・交付金などの一般財源(臨時財政対策債、減税補てん債を含む)	4,510	4,510	4,510	4,510	4,510
	国・道支出金	1,419	1,462	1,521	1,575	1,638
	市債(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)	390	403	406	403	388
	その他	1,569	1,516	1,515	1,512	1,512
	<b>A</b>	<b>7,888</b>	<b>7,891</b>	<b>7,952</b>	<b>8,000</b>	<b>8,048</b>
歳出	人件費	1,162	1,159	1,182	1,171	1,164
	扶助費	1,649	1,728	1,819	1,906	2,000
	公債費	952	1,001	1,039	1,057	1,068
	普通建設事業費	816	816	816	816	816
	他会計繰出金	1,178	1,206	1,228	1,274	1,293
	その他	2,178	2,173	2,174	2,175	2,177
	<b>B</b>	<b>7,935</b>	<b>8,083</b>	<b>8,258</b>	<b>8,399</b>	<b>8,518</b>
<b>収支不足 A - B</b>		<b>▲ 47</b>	<b>▲ 192</b>	<b>▲ 306</b>	<b>▲ 399</b>	<b>▲ 470</b>

## 【算定にあたっての前提条件】

### <歳入>

- ・「一般財源(臨時財政対策債、減税補てん債を含む)」は、17年度と同額とした。
- ・「国・道支出金」は、歳出の扶助費に連動して積み上げ、その他は17年度同額とした。
- ・「市債(臨時財政対策債、減税補てん債を除く)」は、企業会計への出資分については積み上げ、その他の市債は17年度同額とした。
- ・「その他」は、減債基金繰入金や企業会計への貸付金元利収入などを積み上げ、その他は17年度同額とした。

### <歳出>

- ・「人件費」や「公債費」、「他会計繰出金」は、所要額を積み上げ。
- ・「扶助費」は、主に17年度をベースとして前3カ年の伸び率を用いて積み上げ。
- ・「普通建設事業費」は、17年度と同額とした。
- ・「その他」は、扶助費的委託料を前3カ年の伸び率を用いて積み上げ、それ以外は17年度と同額とした。